

茂財民第 2 3 1 号
令和 8 年 2 月 1 2 日

茂原市監査委員 風戸 博恭 様
茂原市監査委員 岡澤 与志隆 様

茂原市長 市原 淳

監査結果に対する措置通知書

地方自治法第 1 9 9 条第 1 4 項の規定により、監査の結果に基づき措置を講じたので、通知いたします。

(対 令和 7 年 1 2 月 1 6 日 付け茂監第 6 5 号)

財務部	市民税課
監 査 結 果	
◎未申告法人については、市民税課の法人市民税、資産税課の償却資産と同一法人の場合があると思われる。未申告法人の解消に向け、内容等を精査し、課税客体の把握に努め、同一である場合については、資産税課と市民税課が共同し対応にあたられたい。	
措 置 内 容	
資産税課の償却資産未申告法人について確認したところ、法人市民税未申告法人と同一法人が 7 件あった。そのうち市民税課へ申告のため来庁した法人 1 件について、資産税課へ案内し償却資産なしの申告を受けた。また、法人市民税を電子申告した法人 1 件について、資産税課へ情報提供した。	
法人市民税の勧奨通知に対して反応の無い法人 5 件について、資産税課で現地調査を実施したところ、2 件については関係者と接触ができ、法人市民税と償却資産の申告を勧奨した。現地調査においても接触できなかった 3 件については、関係する不動産業者等に確認の結果、1 件は事業実態が確認できず、1 件は法人市民税の電子申告があった。残る 1 件については資産税課にて調査を継続していく。	